

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	生活保護施行事務事業(市単独事業分)		事業種別	直営	担当部課	福祉子ども部 生活福祉課		事務事業No.	15	
事業期間	平成3年度 ~ 継続		記入者	主幹 鈴木 顕貴						
事業の経緯	① 単身被保護者特別見舞金支給事業(平成9年度~) 平成16年度より老齢二世帯を支給対象から除外し、単身者に限定 ② 小中学校入学祝品支給事業(平成4年度~) ③ 中学校卒業祝金支給事業(平成3年度~)				根拠法令	なし				
	事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)				根拠条例	なし				
	生活保護受給世帯の自立の助長と福祉の増進を図る (総合計画第1期実行計画 方針01-政策03-施策06-視点01)				必須業務の有無	なし				
事業概要・施設概要 (補助金の場合、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	① 単身被保護者に対して夏季・冬季の年2回、それぞれ4,000円を支給 ② 小学校入学児童1人につき文具券5,000円、中学校入学児童1人につき図書券10,000円をその児童を養育する被保護者に対して支給 ③ 中学校の卒業を迎える児童を養育している被保護者に対して10,000円を支給				これまでの成果	成果の内容	支給実績			
						活動指標名	単身被保護者特別見舞金、小中学校入学祝品等			
				指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)	
					千円	10,753	11,394	11,522	-	
				成果指標名	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)	
					指標の推移	-	-	-	-	
				対象者の状況	対象者名	生活保護受給世帯(事業概要の記載内容にそれぞれ該当する世帯)				
					対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
				民間委託	延べ人数	2,665	2,827	2,858	-	
					将来の動向	被保護世帯の高齢化に伴い、単身世帯についても増加の傾向にある				
				委託の現状	委託の現状	なし				
					受け皿の存在	なし				
【収入】		千円	H19実績	H20実績	H21見込					
使用料・手数料										
国支出金(補助率)										
県支出金(補助率)										
その他()										
収入合計			0	0	0					
【支出】		千円	H19実績	H20実績	H21見込					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.07	0.07	0.05	市における類似事業 大津市母子・父子家庭等入学卒業祝金支給事業 ※当事業の支給対象外となる被保護世帯について②③を適用(支給額は同額)				
		人件費	581	588	420					
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)				近隣・同等規模等の都市の状況 ①について県内での実施はなし				
		人件費								
事業費(予算・決算)			10,753	11,394	11,522					
支出合計			11,334	11,982	11,942					
【収支】		千円	H19実績	H20実績	H21見込					
一般財源充当額			11,334	11,982	11,942					
対象者あたり一般財源充当額			4.3	4.2	4.2					
主な事業費 (H21見込)	事業名称		事業概要		事業費	国、県の補助金の動向				
	① 単身被保護者特別見舞金支給事業		上記事業概要のとおり		11,352	該当無し				
	② 小中学校入学祝品支給事業		上記事業概要のとおり		70	廃止したときの影響 国が定める最低生活費には影響しない				
	③ 中学校卒業祝金支給事業		上記事業概要のとおり		100	その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など) ①は生活保護制度における単身世帯の支給基準を補完する目的で市独自に実施しているが本来、法により措置されるべき事項であること、財政負担の大きさに比して一世帯当りの支給額が小額であることから事業縮小・廃止の方向で検討する。 ②③については、生活保護制度において新たに学習支援費の支給が創設されたことに伴い、平成21年度末をもって廃止する。				